

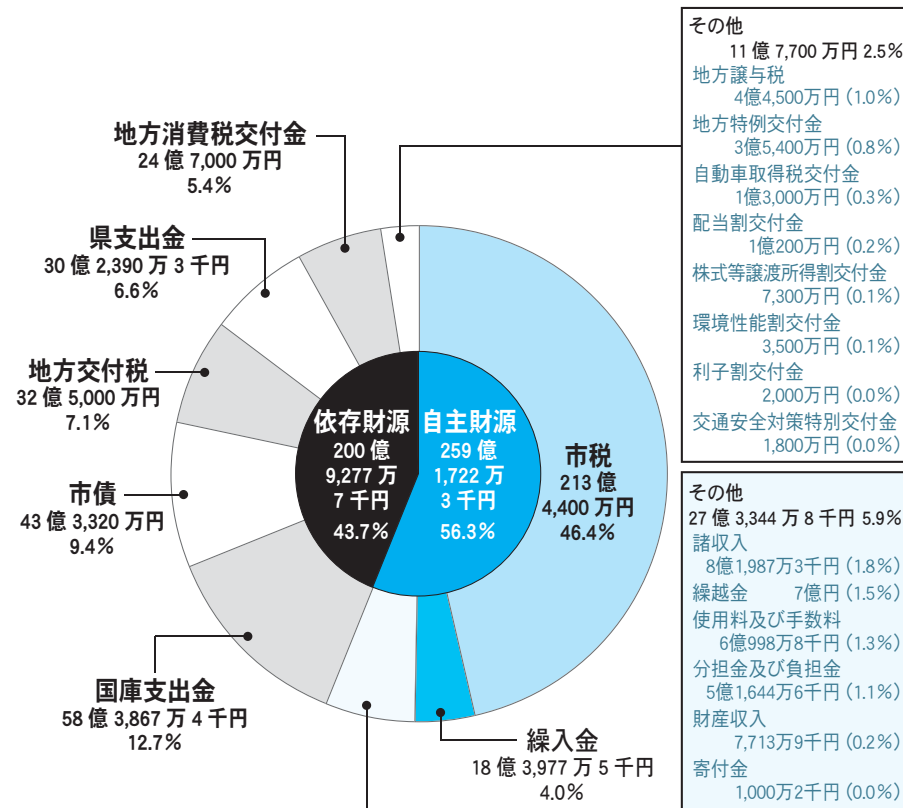
一般会計 460 億 1,000 万円の性質別構成比

歳入

歳入科目の解説

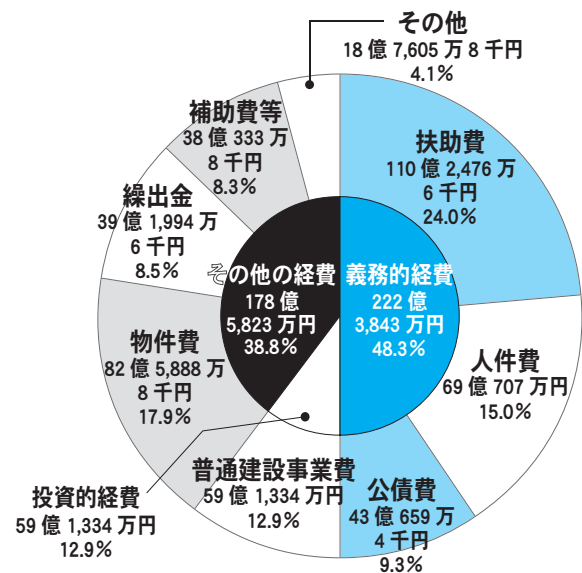
- 市税
市民税（個人・法人）、固定資産税など
- 繰入金
特別会計や基金などから繰り入れるもの
- 諸収入
市税の延滞金、預金利子、貸付金の元利収入など
- 使用料及び手数料
市の施設や行政サービスを利用する人に、それに要する経費を負担してもらうもの
- 分担金及び負担金
市が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において賦課徴収するもの
- 国庫支出金
市が行う事務事業のために国が支出するもの
- 市債
不足する財源を賄うために借り入れるもの
- 地方交付税
地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするために国から交付されるもの
- 県支出金
市が行う事務事業のために県が支出するもの
- 地方消費税交付金
地方消費税の一部が県から交付されるもの

歳入の内訳（下図）を見ると、市税（213 億 4,400 万円）が最も多く、全体の 46.4% を占めています。
2 番目に多いのが、国庫支出金（58 億 3,867 万 4 千円）の 12.7% で、市債（43 億 3,320 万円）が 9.4%、地方交付税（32 億 5,000 万円）が 7.1% と続きます。
財源別に見ると、自主財源が 259 億 1,722 万 3 千円で 56.3%、依存財源は 200 億 9,277 万 7 千円で 43.7% となっています。



歳出

歳出の内訳（左図）を見ると、最も多いのが扶助費（110 億 2,476 万 6 千円）で全体の 24.0% を占めています。
続いて物件費（82 億 5,888 万 8 千円）が 17.9%、3 番目は人件費（69 億 707 万円）で 15.0% となっています。



歳出科目の解説

- 扶助費
保育園費、高齢者医療費、子ども医療費、生活保護費など
- 人件費
議員・行政委員の報酬、市長・職員の給与など
- 公債費
市債（長期借入金）の元金・利子などの返済金
- 普通建設事業費
道路、橋、公園、建物などの建設費用
- 物件費
賃金、光熱水費、郵便料、電話料、消耗品費、備品購入費など
- 繰出金
特別会計への繰入金
- 補助費等
市民病院への支出金など

平成 31 年度当初予算

問合せ 市役所財政課 ☎0587(32)1171

平成 31 年度当初予算（総額 903 億 6,440 万 5 千円）についてお知らせします。

新たに「令和」の時代を迎えました。人にやさしく活力あるまちづくりを目指して、新たなニーズを的確に把握しながら行政運営に取り組んでまいります。

名古屋駅からの鉄道アクセス 10 分台という地理的優位性を生かし、人口を増加させることが本市の最大の課題です。令和 9 年開業予定のリニア中央新幹線の好影響を取り込み、移住・定住の促進につなげるため、新しいまちづくりの中核として名鉄国府宮駅周辺の再整備について基本計画案の策定に取り組みます。

本市におきましては、「子育て・教育は稲沢で！」を掲げ、妊娠から出産・子育てまで切れ目のない支援に取り組んでいます。来年 2 月の開所を目指して子育て支援の中核となる「中央子育て支援センター」を建設し、子育て支援のさらなる充実を図ります。

また、災害対策拠点、および、福祉の拠点として、新分庁舎の建設工事を今年度から 2 カ年で進めます。

市の財政状況は、今後、厳しさを増していきます。将来にわたって安定した行政サービスを提供するためには、限られた財源を適切に配分しながら効率的・効果的な市政運営に努める必要があります。人口減少社会の到来、少子高齢化の急速な進展など、大変厳しい時代ではありますが、先人が築き上げてこられた伝統を受け継ぐとともに「暮らしやすい」「ずっと暮らしていきたい」と思っている稲沢市を創り、次の世代に引き継ぐことが私の使命です。

昨年からの新たな総合計画『稲沢市ステージアッププラン』がスタートしました。スローガンである「ステージアップ 稲沢」の実現に向けてまちの魅力を高め、市民の皆さまが幸福を実感できる稲沢市となるよう、全力を尽くしてまいります。



稲沢市長 加藤錠司郎

会計別当初予算の前年度比較

会計名	平成 31 年度予算額	平成 30 年度予算額	前年度比率 (%)	
一般会計	460 億 1,000 万円	461 億 7,000 万円	99.7	
特別会計	258 億 3,110 万円	258 億 8,389 万 4 千円	99.8	
内訳	国民健康保険	129 億 6,300 万円	131 億 1,215 万 4 千円	98.9
	介護保険	91 億 300 万円	89 億 8,254 万 5 千円	101.3
	後期高齢者医療	33 億 1,800 万円	31 億 2,230 万円	106.3
	祖父江霊園事業	1,080 万円	1,847 万円	58.5
	稲沢西土地区画整理事業	4 億 3,630 万円	5 億 2,742 万 2 千円	82.7
	下津陸田土地区画整理事業	廃止※	1 億 2,100 万 3 千円	—
企業会計	185 億 2,330 万 5 千円	186 億 8,279 万 3 千円	99.1	
内訳	病院事業	85 億 350 万 2 千円	86 億 7,361 万 2 千円	98.0
	水道事業	52 億 2,649 万 2 千円	48 億 4,616 万 5 千円	107.8
	公共下水道事業	43 億 5,307 万 8 千円	44 億 7,425 万 2 千円	97.3
	集落排水事業	4 億 4,023 万 3 千円	6 億 8,876 万 4 千円	63.9
合計	903 億 6,440 万 5 千円	907 億 3,668 万 7 千円	99.6	

※下津陸田土地区画整理事業特別会計については、事業完了に伴い平成 30 年度をもって廃止

主な用語の解説

- 一般会計…市行政の基本的な経費（福祉、衛生、教育、土木など）に要する経費について、市税などを主な財源として経理する会計
- 特別会計…市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため法律や条例によって設置する会計
- 企業会計…市が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置する会計。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められていて、経理の方式なども一般会計や特別会計とは異なる